

第3章 創立100周年を迎えて

第1節 創立100周年を日ざして

鈴木頭取の就任 昭和47年11月10日、第153期定時株主総会において、専務取締役鈴木正二が、亀沢頭取のあとを受けて第8代頭取に就任した。

鈴木正二の曾祖父、先代鈴木長八は当行創立の発起人で、創立に際し取締役を選任され、次いで祖父の2代長八、父の久蔵と3代にわたって当行の取締役をつとめてきた。鈴木正二も、昭和10年、京都帝国大学を卒業とともに入行した生粋の第四銀行マンで、34年取締役、37年常務に就任した。以後、藤田第6代頭取の経営執行体制の重要な一翼をになってきたが、藤田頭取亡きあと、45年5月、内藤常務とともに専務に就任し、亀沢前頭取を補佐してきたのであった。

鈴木頭取は、就任直後の支店長会議で、「コミュニティーバンキング」と「ニューだいし」建設を基本理念とする、次のような経営方針を示した。

「……まず最初に、当行の基本的な方針につきましては、従来どおり踏襲してまいります。

当行は……新潟県を基盤とした伝統ある地方銀行として健全経営を貫き、広く地元のお役に立ちながら共に栄えることをモットーにしております。今後も一層この姿勢を明確にし、地域の世論も充分経営に取り入れ、銀行のもつ機能を通じて、住み良い豊かな地域社会づくりに貢献する、いわゆるコミュニティーバンキングに徹してまいりたいと存じます。

……来年は当行創立100周年にあたりますが、私は100周年を機に経

営の若返り刷新をはかりたいと考えます。

100周年を迎える私どもは、次の世紀に当行を引継ぐ担い手でもあり、その意味で来年は新しいだいし銀行の誕生の年といたしたいと存じます。

従いまして、これまでのしきたりや、前例にこだわらず、全てを新しく見直そうという心構えを、役職員全員に持っていただきたい……。それによって清新潑刺とした若々しい気風が行内に溢れ、積極性・創造性が芽生え、新しい時代、新しい感覚にマッチした『ニューだいし』が誕生するのであります。……」

そして、経営諸効率の計画的改善と働きがいのある明るい職場づくりを訴え、さらに創立100周年を迎える48年には、それにふさわしい業績をあげなければならないとして、目標とする総預金残高5,000億円達成の期日を48年10月末と定め、その実現を強く要請したのである。

100周年預金増強運動の展開 昭和47年11月、当行は、鈴木新頭取の経営方針のもとに、100周年の具体的な預金目標を決定し、いよいよ本部、営業店を一体とした活動を開始した。

まず47年12月、店内の意思結集と100周年諸企画を推進するため、各店に「100周年特別委員会」を設置し、48年1月から本格的に100周年預金増強運動を展開した。

この運動では、金融引締め下の情勢を考慮し、純預金の吸収、とくに個人取引の強化に重点が置かれた。その方策として、まず取引口座の増加がなによりも必要であることから、48年1月から3月にかけて「定期積金（積定を含む）増強運動」を実施した。その結果、純増実績で口数1万9,000口、給付契約高（積立目標額を含む）48億円という好成績を収めることができた。

これに引続き、48年上期中に重点を置いて「個人取引増強運動」を実施した。これは、個人取引の深耕をはかるため、総合口座、財形預金、口座振替などの増強を旨としたもので、全店年間増加目標を普通預金10万口、口座振

替件数7万口と設定して活動にはいった。

次いで100周年記念日を迎える48年7月から12月にわたって、「100周年記念定期預金増強運動」を実施することになった。この運動は、10月末預金残高5,000億円の達成と、48年度預金目標である「一般実質預金月中平残で年間920億円増加、49年3月の実質総預金平残5,000億円突破」の成否を決する最も重要なものであった。

こうした行内の諸活動に呼応して、当行退職者で結成されている四友会（48年10月末現在、会員318人）も、100周年預金増強運動を全面的に支援することを決議して、積極的な活動を開始した。

預金増強運動とともに、地域社会に対するサービスの向上と、個人および地元中小企業取引の拡大を目的として、「だいし街づくりローン」、「生保付き住宅ローン」、「だいし財形ローン」、「だいし法人会ローン」などの新種ローンを設けたほか、一部既存ローンの改善を実施した。

また、100周年スローガンとシンボルマークの募集、100周年ワッペンの着用、PR用新聞『みどりニュース』100周年記念号の発行、100周年パンフレットやポスターの作成など、各種のPR活動を展開した。なかでも、対外・対内PR用の100周年スローガンとシンボルマークの応募総数は約1,000点の多数にのぼり、100周年運動に対する行員の熱意のほどがうかがわれた。なお、選定されたスローガンおよびシンボルマークは、次のとおりである。

〔対内スローガン〕

5,000億 次の世紀の基礎がため
感謝で迎えよ100周年 笑顔で迎えよお客さま
まず感謝 態度で示せ100周年

100周年シンボルマーク



このマークは、当行のシンボルフラワー、チューリップのなかに創立100周年の文字を入れて、放射線によって囲んだもので、当行100年の歴史と将来への躍進、および幸せの輪を広げて地域社会の発展を願う心を表わしている。

[対外スローガン]

きのうきょうあした“だいし”はしあわせの輪をひろげます

預金目標 5,000 億円の達成 上述のような努力の結果、昭和48年11月2日の創立記念日を目前に控えた9月末、当行の総預金残高は5,028億円となり、10月末5,000億円の目標を1か月早く達成することができた。そこで、さらに10月末の預金残高目標を5,228億円に増額修正したが、10月末の実績は、この修正目標をも上回る好成績を取ることができた。

鈴木頭取は、11月2日、100周年記念祝典に先立って開かれた支店長会議において、次のような目標達成を告げるあいさつを行なった。

「……私どもがこれまで念願としてまいりました総預金5,000億円を予定より早く9月末に達成いたし、さらに目標月といたしました10月末は、各店の自主目標を上回る5,617億円となりましたことを皆様にお伝えいたします。しかも、全店がそろって各自の目標を達成したことは誠に意義深いものであります。……」

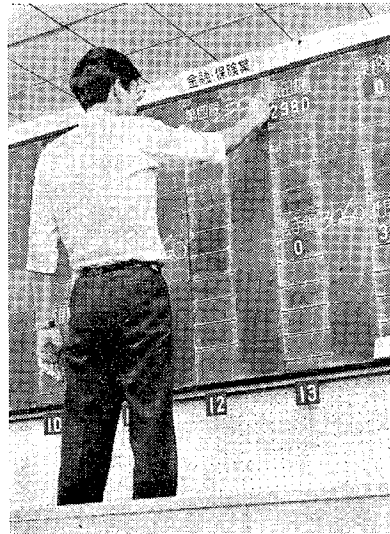
このように立流な成果を挙げることができましたことは、ひとえに5,000億円達成にかけられた全行役職員の熱意と協力、特に支店長を先頭に日夜預金増強に努められた営業店皆様のご努力の賜であり、厚くお礼申しあげますとともに、ニューだいしの輝かしいスタートを飾るものとしてまことに嬉しく存ずる次第であります。……」

増資と東証第2部上場 創立100周年もあと半年後に迫った昭和48年4月、当行は取締役会において、資本金45億円(9,000万株)を3分の2増額することを決定した。このときの増資は、45年12月の半額増資後、順調な業績進展に伴い、預金規模に比較して自己資本の割合が低下しつつあることから、その充実をはかることを目的としたものであるが、同時に、100周年を記念して株主の期待にこたえるという意味も含まれていた。

当行はこの増資を機に、すでに昭和24年以来、新潟証券取引所に上場され

ていた株式を、新たに東京証券取引所市場第2部に上場することにした。そこで600万株の公募を行なったが、48年9月末をもって30億円(6,000万株)の増資払込みを完了し、10月1日、当行の資本金は75億円(1億5,000万株)となった。東証第2部上場の手続きも順調に進み、48年10月11日から株式の売買が開始された。

また、100周年を記念して、48年上期には年2%の増配を決め、年13%の配当を行なった。



東証上場の初日

第2節 創立100周年の記念行事

100周年記念事業 当行は創立100周年に備えて、昭和45年12月、鈴木専務取締役（現、頭取）を委員長とする「創立100周年企画委員会」を組織し、記念事業の企画立案に取り組んできたが、さらに47年8月、その実行計画を担当するプロジェクトチームを編成して具体的準備を進めた。その結果、次のような記念事業を実施することが決定した。

（1）財団法人新潟経済社会リサーチセンターの設立

新潟県の経済社会の健全な発展に寄与するため、当行が基金2億円を寄付して（当初5,000万円、5年以内に総額2億円）、公益的な地域経済社会の調査機関を設立することになり、昭和48年4月、「財団法人新潟経済社会リサーチセンター」が発足した。同リサーチセンターは、県内の経済、産業、企業経営と社会環境に関する調査研究を行ない、その結果を一般の利用に供するほか、中小企業振興を目的とする諸事業に対する協賛、助成ならびに講演会・研究会・セミナーの開催、機関誌発行などの諸事業を行なうものである。

なお、役員としては、当行の亀沢相談役が理事長に就任したほか、顧問および評議員には、新潟県知事をはじめとする県内各界の代表者が委嘱された。また、事務局員として当行職員6人が出向し、調査研究活動に当たっている。

（2）新潟県に1億円を寄付

当行は、直接県民に役立つ事業をとの観点から、昭和48年度以降10年間にわたって総額1億円を新潟県に寄付し、県民生産部所管の福祉事業に有効に利用してもらうことにした。48年11月1日、鈴木頭取は新潟県庁に亘知事を訪ね、目録と48年度分の寄付金1,000万円を贈呈した。

(3) 100年史の編集

当行は、昭和28年の創立80周年の際、これを記念して80年史を発刊しているが、100周年を迎えるに当たり、稿を改めて当行の1世紀にわたる歩みを記録、保存するため、『第四銀行百年史』を刊行することを決めた。加藤俊彦東大教授に監修を依頼し、46年3月、当行職員5人が専任で編集に着手した。

そのほかの行事として、48年9月、町田一郎三菱経済研究所所長を講師に招き、県内主要5都市において「日本経済100年のあゆみと今後の進路」と題する記念講演を行なった。

また、職員から記念論文を募集したが、そのテーマとして「地域の変貌と当行の役割」、「これからの営業店経営」、「魅力ある職場づくりのための提言」、「これからの第四銀行員像」、「100周年にあたって私の考えること」の5項目が選定された。応募総数は96編に達し、論文審査委員会の慎重な審査の結果、優秀作1編、準優秀作6編、佳作11編が決定され、準優秀作以上の入賞者は、48年11月2日の支店長会議において表彰された。なお、入賞者の論文は行報の記念論文特集号で職員に紹介された。

また、48年6月から12月まで、県内53支店で「100周年写真展」を巡回開催したが、これは、当行の動きを中心に、県内の出来事、風俗を折りまぜて、100年にわたる歴史の変遷を写真でつづったものであった。さらに48年10月



100周年写真展（表町支店）

記念論文入賞者表彰式

には、100年史の姉妹誌として『写真で綴る100年の歩み』（B5判、46ページ）を発刊した。

100周年記念祝典 明治6年11月2日に第四国立銀行として創立された当行は、昭和48年11月2日、全国の銀行に先駆けて創立100周年を迎え、本店5階大会議室において記念祝典を厳粛に挙行了。かねて披露パーティーなど華美に流れないようにという大蔵省の指導もあり、頭取の発意により、祝典は時節柄簡素に行なうことになった。そこで、内祝いとして、旧役員、四友会代表、従業員組合代表を来賓として招き、役員、部室店課長、調査役など、幹部職員あわせて207人が晴れの祝典に参列した。

祝典は、まず鈴木頭取の100周年記念式辞に始まり、続いて四友会への福利厚生基金ならびに酒肴料贈呈、来賓代表長場元専務取締役の祝辞、見方四友会会長の謝辞、職員代表星野事務部長の誓いのことばがあった。午後3時、内藤専務取締役の発声で出席者全員当行の万歳を三唱し、めでたく祝典を終わった。

当日の頭取式辞は、次のとおりである。

「……明治、大正、昭和の一世紀にわたる我国の歴史は、極めて波瀾に富み、経済界も幾多の変転を経てまいったのでありますが、その間常によく銀行に課せられた公共的、社会的使命を認識し、信義を重んじ人の和を尊ぶ行風と堅実なる経営方針の下よくその風波を乗越え、今日の発展をみましたことは、ひとえに諸先輩ならびに現役職員の一致した努力と永年にわたり地域社会の方々から寄せられたご愛顧の賜でありまして、本日の記念日にあたりここに深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

今ここに、新しい次の一世紀への出発にあたり、当行業績の一層の伸展と、我々地方銀行の進むべき道を考えるとき、この先輩のつちかわれたよき伝統を引きつぎ、健全経営に徹すると共に経営の効率化につとむべきことは勿論であります。更に新しい時代にふさわしい感覚と変化

に挑戦する積極性を身につけ、銀行のもつ機能を通じて明るい豊かな住みよい地域社会づくりに貢献し、地域と共に栄えるいわゆるコミュニティーバンキングに徹してまいりたいと思うのであります。……

ひるがえって、最近の内外情勢をみますとき、世界経済は、米ドルを中心に国際通貨体制が大きくゆれ動いており、国際化の進展とあわせて我々金融界にとりましても常に国際的観点からの情勢判断が必要とされるにいたっております。また、国内的には、地域開発の急速な進展とそれに伴う地域経済構造の変化は、地方経済を大きく変貌させており、一方においては諸物価の高騰や公害問題、更には、銀行の社会的責任のあり方についての論議が昂まるなど、現下の経済、金融界はかつてない多難な局面を迎えておるのであります。

これらの現状に対処して、判断をあやまたず整々と行動し、創立100周年を契機として更に200年、300年を目指し、当行永遠の繁栄の基礎固めを行ない、これを後輩に正しく引きつぐことこそ、我々の責務であります。

本日、この意義ある記念日にあたり、改めて我々に与えられた使命と責任を自覚し、100年の歴史と伝統の上に当行の新たな発展を築く『ニューだいし』の建設に邁進する決意を固め、今日を正にその創業の日におきかえ、不断の研さん、努力を誓うものであります。……」

引続いて、会場を新潟市イタリア軒に移して簡素な祝宴を催し、午後5時散会した。

なお、営業店および本部各部でも、それぞれ日を選んで祝賀の宴を開いたが、席上、盛大な拍手のうちに頭取の式辞が代読され、全員が慶びを分かちあった。また、記念日当日、全職員に対し祝金と記念品が渡され、物故者を含む停年退職者にも記念品が贈呈された。

こうして当行は、念願の「100周年5,000億円」を達成し、新たな世紀へ向かって「ニューだいし」のスタートを切ることになった。すでに48年8月、内藤専務をリーダーとする「新長期経営計画ビジョン検討プロジェクトチーム」

が組織され、ポスト 100 周年の青写真の検討が始まっている。また、記念祝典当日開かれた48年度下期支店長会議では、次の段階の経営目標として、量、質ともに充実した「1兆円銀行」の早期実現が表明された。同年10月には、当行頭取と新潟市内経済界を中心とするトップメンバー32人との定例会議「第四銀行懇話会」を発足させるなど、“コミュニティーバンキング”への諸施策も、着々と実施に移されている。

顧みれば、当行は、新潟県の成立間もない明治6年に第四国立銀行として発足して以来、幾多の銀行を併合しながら100年の風雪に耐え、新潟県の発展とともに歩んできた。今日、わが国の経済、金融をめぐる諸情勢はきびしく、地域社会は山積する諸問題を内包しながら急変貌を遂げており、その金融疎通のかなめとして、コミュニティーバンキングを目ざす当行に課せられた責務は、きわめて重大である。このときに当たり、新たな時代の要請にこたえるべく、困難な経営環境を克服していっそうの飛躍をはかり、もって地域社会の繁栄に尽くすことを期するものである。